

奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会
第9回協議会

令和7年度の実施状況報告

令和8年5月

- P2. 宇陀市
- P3. 吉野町
- P4. 大淀町
- P5. 下市町
- P6. 黒滝村
- P7. 川上村
- P8. 東吉野村
- P9. 五條市
- P11. 奈良県(吉野土木事務所)
- P12. 奈良地方気象台
- P13. 和歌山河川国道事務所
- P14. 紀の川ダム統合管理事務所
- P15. 近畿農政局 南近畿土地改良調査管理事務所

取組機関 宇陀市

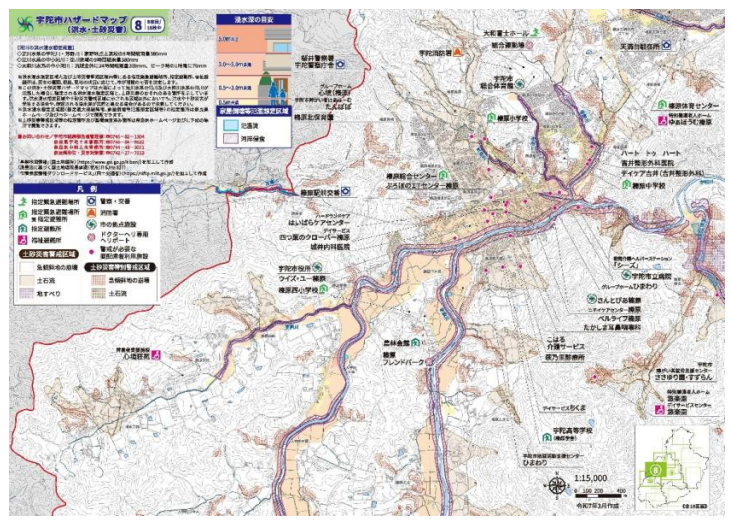
連携機関 なし

取組内容 No.27 住民一人ひとりのマイタイムライン・マイ防災マップの作成促進

◎取組概要

ハザードマップの見方

令和6年度に中小河川の浸水想定区域を盛り込んだハザードマップの作成に伴い、地域の危険個所を把握していただくため、ハザードマップの見方について説明し、地域の浸水害や土砂災害地域を確認していただいた。



災害への備え、避難計画の作成

全市民作成を目指し、自治会や自主防災組織等の防災講話において、新宇陀市ハザードマップの確認と共に、必要な備え、個人の避難計画作成について説明を行った。

◆工夫点、効果

将来的に避難行動要支援者個別避難計画への移行できるよう64歳以下の市民向けに「ブルーシート」と称してマイタイムラインを作成いただく。

災害への備え（避難計画） 2024年10月1日作成

※この計画は、災害に備えて事前に避難行動要支援者個別避難計画が作成されます。

氏名	住所	電話番号
宇陀 太郎	〒748-8200 宇陀市 〇〇〇〇	0143-82-0000

1. 防災用品の準備

品名	数量	備考
ブルーシート	10枚	避難時の防寒対策
懐中電灯	2個	非常時の照明
ラジオ	1台	災害情報の収集
食糧	3日分	避難時の食料
飲料水	3日分	避難時の水分補給
現金	1万円	避難時の交通費
貴重品	持ち出し	避難時の持ち出し品
薬	3日分	避難時の医療対策
防災グッズ	1セット	避難時の身を守るための道具
防災マップ	1枚	避難経路の確認
防災計画	1冊	避難計画の作成

2. 避難経路の確認

避難経路は、避難開始から避難完了までの経路を指します。避難経路を確認し、避難開始から避難完了までの時間を短縮するための対策を講じます。

3. 避難場所の確認

避難場所は、避難開始から避難完了までの場所を指します。避難場所を確認し、避難開始から避難完了までの時間を短縮するための対策を講じます。

4. 避難計画の作成

避難計画は、避難開始から避難完了までの計画を指します。避難計画を作成し、避難開始から避難完了までの時間を短縮するための対策を講じます。

災害への備え（避難計画） 2024年10月1日作成

※この計画は、災害に備えて事前に避難行動要支援者個別避難計画が作成されます。

氏名	住所	電話番号
宇陀 太郎	〒748-8200 宇陀市 〇〇〇	0143-82-0000

1. 防災用品の準備

品名	数量	備考
ブルーシート	10枚	避難時の防寒対策
懐中電灯	2個	非常時の照明
ラジオ	1台	災害情報の収集
食糧	3日分	避難時の食料
飲料水	3日分	避難時の水分補給
現金	1万円	避難時の交通費
貴重品	持ち出し	避難時の持ち出し品
薬	3日分	避難時の医療対策
防災グッズ	1セット	避難時の身を守るための道具
防災マップ	1枚	避難経路の確認
防災計画	1冊	避難計画の作成

2. 避難経路の確認

避難経路は、避難開始から避難完了までの経路を指します。避難経路を確認し、避難開始から避難完了までの時間を短縮するための対策を講じます。

3. 避難場所の確認

避難場所は、避難開始から避難完了までの場所を指します。避難場所を確認し、避難開始から避難完了までの時間を短縮するための対策を講じます。

4. 避難計画の作成

避難計画は、避難開始から避難完了までの計画を指します。避難計画を作成し、避難開始から避難完了までの時間を短縮するための対策を講じます。

取組機関

吉野町

連携機関

取組内容

No.3 1 地域防災研修会の開催

◎取組概要

区長連合会の今年度の取り組みとして、「防災」が大きく取り上げられたこともあり、各地区毎にテーマを定め、自助・共助・公助の役割についての研修会を10月～1月にかけて10カ所を実施。川沿いの地域については、ダムや河川に関する質疑に対して回答。

■自助

○「自らの命は自らが守る」という意識を！

○行政が出す避難情報は、住民一人ひとりに即した情報を示すことは困難

■共助(近助の力)

○地域の災害リスクを理解しておく(どのような災害が起こるのか?)

○自分／地域なりの避難のタイミング・避難経路・避難場所についてあらかじめ決めておく

○どのような(情報・状況)で避難するかあらかじめ検討しておく
※マイ・タイムライン！！

■公助(行政):復旧・復興に向けて！

○人命救助活動、避難所等への支援活動、災害復旧、復興活動、
避難所等への医療支援の提供など

※各会場にて備蓄品紹介・配布。

※今年度内に、土砂災害警戒区域等の指定の見直しに伴い、吉野町防災マップの改定を予定。



R7.10.31 国栖地区での研修会の様子

取組機関	大淀町	連携機関	なし
取組内容	No.5 4 水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報（出前講座の実施）		

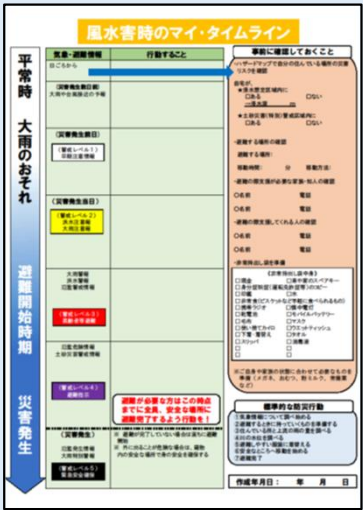
◎取組概要

防災出前講座の実施

令和6年度は能登半島地震発生に伴い、地震についての講座依頼が多かったが、出水期を中心に、水害についての出前講座の依頼も増加した。防災の基本的な内容を中心に、水害・土砂災害の危険性、避難方法や情報収集の方法など、具体的な内容で講座を行った。

工夫した点

- ①令和3年に作成した町ハザードマップを参加者全員に配布。改めて自宅周辺の危険区域や避難場所について確認してもらった。
- ②防災出前講座では、マイ・タイムラインの様式を配布。その場で、開設を交えながら、参加者にマイ・タイムラインを作成してもらった。



取組機関

下市町

連携機関

取組内容

No.18-B 防災マップ（ハザードマップ）更新

◎取組概要

防災マップの更新

令和2年度に作成した防災マップ作成以降、中小河川の洪水浸水想定区域が公表されるなど、関連した情報を基に更新を行っている。今年度完成予定。

表 防災マップに関連した新たな情報（令和2年度以降）

年度	項目
令和5年	奈良県により、紀の川水系紅葉川、長谷川、笠木川、トンボ川、秋野川、草谷川、小路谷川、阿知賀川の洪水浸水想定区域が指定されました。
令和5年5月	「水害ハザードマップ作成の手引き（国土交通省水管理・国土保全局）」が一部改定されました。 ⇒ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会の検討結果を踏まえ、あらゆる主体に向けた「わかる・伝わる」ハザードマップの普及が追加されました。（国土交通省が公表している重ねるハザードマップの活用等）
令和7年5月	国土交通省により、「水害ハザードマップ作成チェックシート」が災害別に公開されました。
令和7年度	奈良県により、土砂災害基礎調査（二巡目）が進められており、一部の区域において土砂災害（特別）警戒区域の再指定がされました。
令和7年度	下市町において、避難所の集約・再編を検討中です。

- ・ポイントを押さえて業者に作成依頼。
- ・下市町全体から町北部・南部で分けた
- ・QRコードで町HPとの連携等

2. 下市町防災マップ更新方針

(1) 最新の災害情報の反映

洪水浸水想定区域は、現行防災マップに掲載している平成31年吉野川（紀の川）浸水想定区域および令和元年丹生川浸水想定区域に加えて、令和5年に指定された紀の川水系紅葉川、長谷川、笠木川、トンボ川、秋野川、草谷川、小路谷川、阿知賀川の洪水浸水想定区域を重ね合わせた区域を掲載します。

土砂災害（特別）警戒区域については、二巡目の基礎調査により令和7年12月時点までに指定された区域を掲載します。

(2) 集約した避難所の反映

現在指定している避難所72箇所について、新たに集約された指定避難所及び指定緊急避難場を防災マップに掲載します。

(3) わかりやすく、見やすい防災マップの作成

現行の防災マップは、町全域を1枚片面で掲載しているため、縮尺が1/15,000となっています。「水害ハザードマップ作成の手引き」では、縮尺は1/10,000～1/15,000が望ましいとされており、手引きで推奨されている縮尺にはありますが、洪水浸水想定区域や家屋倒壊等氾濫想定区域、土砂災害警戒区域等が重なっている箇所が多くあり、災害情報が見にくいという課題があります。このような課題を解消するため、町を北部と南部に分割し、より拡大した防災マップを作成します。

(4) 水害ハザードマップ作成チェックシートに基づいた掲載項目の検討

水害ハザードマップ作成チェックシートにおいて、土砂災害警戒区域や早期立ち退き避難が必要な区域、アンダーパスなどの情報を地図上もしくは啓発学習情報に掲載することが求められています。水害ハザードマップ作成チェックシートに基づいて、掲載内容及び掲載方法について検討を行います。

(5) QRコードの活用と町ホームページ等の連携

完成した防災マップは、来年度に広報に織り込んで全世帯へ配布を予定しておりますが、警戒レベル情報ははじめとした災害や防災に関する情報は、常に国や関係機関によって見直されています。今回の防災マップでは、二次元コードであるQRコードも地図上に掲載し、町ホームページでさらに詳しい内容をスマートフォン等でも見ていただけるようにします。

取組機関

黒滝村

連携機関

自主防災組織、消防団、社会福祉協議会、
吉野警察署、奈良県広域消防組合

取組内容

No.55 土砂災害や洪水を想定した防災訓練を実施。

◎取組概要

10月18日（土）に村、関係機関、村内2地区の参加協力のもと防災訓練を実施。

防災行政放送を用いた情報伝達から始まり、高齢者等避難・避難指示を発令し、区民の方は自主避難所へ一時避難した後、指定緊急避難所へ避難。

同時に社会福祉協議会で福祉避難所を含む避難所開設訓練を、また消防団へ避難者の避難支援訓練を行った。

避難完了後、防災映像視聴、段ボールベッド組立実演等を行った。

指定緊急避難所へ避難



防災映像、段ボールベッド組立実演



取組機関	川上村	連携機関	なし
取組内容	No.34 メール情報発信システムの構築、利用者登録促進		

◎取組概要

防災・行政ナビアプリの運用

村民のスマートフォンへ即時情報配信が可能な体制を確保し、避難行動のためのリアルタイム情報発信を行う。
また、アプリ上で災害への備えの情報提供・ハザードマップの確認等が可能。

日常的な村民への広報も同アプリを使用しているため、確認する習慣づけができる。

防災情報も、観光情報も、村のお知らせもこれひとつで！

川上村の公式情報発信アプリ — 4月1日運用開始 —

川上村 防災・行政 ナビ

普段お使いのスマートフォンやタブレットでアプリをダウンロードすることで、防災やイベント情報など村からのお知らせを、文字や音声、画像などでわかりやすくお知らせします。村外にお住まいの方にもおすすめです。



- CHECK 1** 「かわかみ放送」でお届けした情報を音声と文字でいつでも・どこでも・何度でも確認できます
- CHECK 2** 災害時の避難情報や被害状況、避難所開設状況などをいち早く確認できます
- CHECK 3** イベントや観光情報、村からのお知らせをカレンダー等でわかりやすく確認できます
- CHECK 4** 広報がわかみやハザードマップなどを、いつでも手軽に確認できます

利用料は **無料** です！

【問い合わせ先】 総務税務課 TEL 52-0111

▶アプリをダウンロードするには

① 右のQRコードを読み取るか、AppStore、GooglePlayで「ライフビジョン」と検索し、ダウンロードして下さい。ホーム画面に右のアイコンが表示されるので、タップして起動してください。

iPhone 用

Android 用

②

「村内にお住まいの方」
郵便番号を入力
お住まいの地区を選択①

「村外にお住まいの方」
村内の郵便番号を入力
「すべての地域」を選択②

※ご利用のスマートフォンによっては、一部ご利用できない機種がありますので、あらかじめご了承ください

取組機関	東吉野村	連携機関	なし
取組内容	No.4 2 出動基準の必要性の再確認、基準整備		

◎取組概要

毎年8月当初に消防団の分団長を対象に村防災計画に記載している水防活動計画の出動基準や活動内容、村内道路の通行規制基準等と併せ自主防災組織である自治会との水防活動時の連携マニュアル等の確認及び周知を実施している。

実施概要

- 日 時 令和7年8月1日(金)
午後7時から
- 参加機関 村消防団 団長、副団長、分団長
- 実施概要 配布資料の説明

実施状況

自然災害(風水害について)



取組機関	五條市	連携機関	なし
取組内容	No.53 小中学生や自主防災会等の地域に対する水災害に関する実習		

◎取組概要

五條市では小中学生を対象に災害対策には「自助」「共助」「公助」の3つあることを伝え、その中でも「自助」の自分たちの身は自分で守ること、「共助」の困ったときはみんなで助け合うことの大切さを説明を行い、防災教育を実施した。パワーポイントで実際に写真や資料を見ることがやクイズ形式で参加してもらうことで、難しい言葉で説明するよりも伝えたいポイントや災害の様子がイメージしやすかったものと思われる。また、ハザードマップを活用し、危険箇所・避難所の位置や避難ルートの確認をグループで協力して取り組むことで、防災に対する意識を持ってもらえたと感じる。

また、自主防災会の地域住民に対し、小中学生と同様に「自助」「共助」「公助」を認識していただき、災害発生初期には特に「自助」が重要となることを理解していただいた。



自主防災会 防災訓練実施の様子

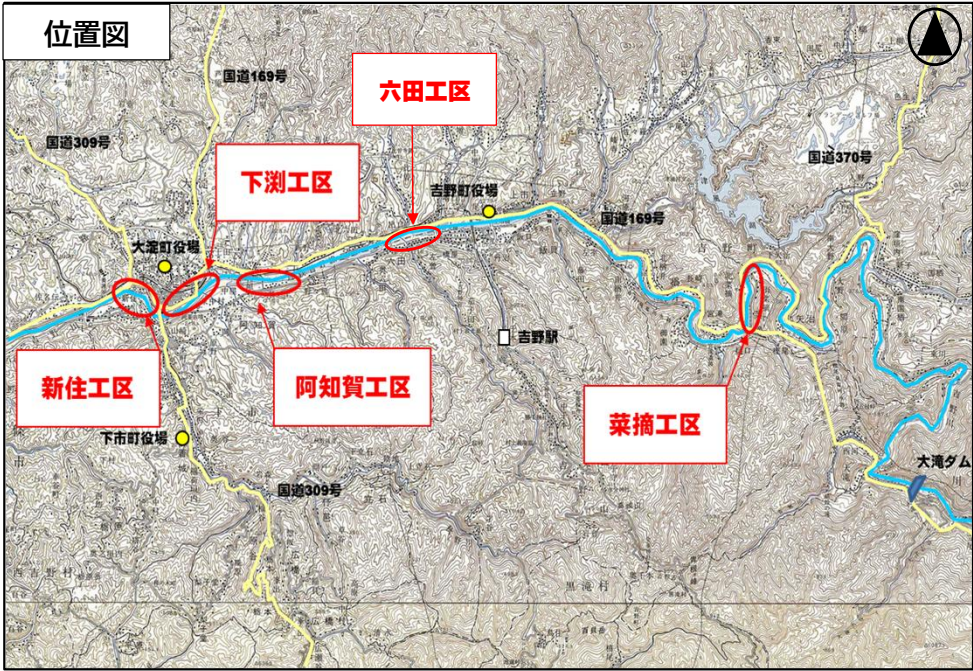
今年度は、全構成市町村より取組報告を受領することができた。

次年度以降も、引き続き取組の推進を図る。

取組機関	奈良県（吉野土木事務所）	連携機関	なし
取組内容	No.1 紀の川水系河川整備計画に基づく河川改修の実施		

◎取組概要

計画堤防断面に対して高さや幅が不足している区間では、洪水により氾濫する恐れがある。洪水を河川内で安全に流す対策として、学識経験者や地方公共団体の長や住民の方々等の意見を踏まえて策定した「紀の川水系河川整備計画」に基づく堤防整備等の実施に向けた設計、用地買収、工事等を進めているところ。



感想等
今後も河川整備計画に基づいた、河川改修を着実に実施し、紀の川の治水安全度の向上に努めていく。

奈良地方気象台の令和7年度の取組状況

共通

国管理区間

県管理区間

取組機関	奈良地方気象台	連携機関	
取組内容	No.55 気象防災ワークショップの開催		

◎取組概要

令和7年出水期前に奈良県内の市町村防災担当者を対象に気象防災ワークショップを実施しました。



ワークショップの様子

避難情報の発令判断をするための適切な気象情報の利用を解説

- 日 時:令和7年5月27日(火)
13:30~16:30
- 参加者:奈良県防災担当職員、県内8市町防災担当職員
(計18名)
- 場 所:奈良県庁災害対策スタッフ室

- ・令和5年6月2日梅雨前線による大雨の事例を使用し、土砂災害・洪水災害それぞれの災害対応演習を実施
- ・令和7年5月15日に事前学習をWEB開催し、資料は全市町村に提供
- ・防災の知見を兼ね備えた気象の専門家である「気象防災アドバイザー」と連携し、解説を実施
- ・令和7年2月には、五條市を会場として同内容のプログラムを開催
(参加者:県・市町村(他府県含む)防災担当者計21名)

取組機関	和歌山河川国道事務所	連携機関	奈良県
取組内容	No.1 洪水を河川内で安全に流す対策		

◎取組概要

紀の川水系河川整備計画の推進に向け、紀の川上流区間の河川管理者である奈良県と連絡調整会議を開催

和歌山河川国道事務所では、紀の川水系河川整備計画に基づき、築堤や河道掘削、狭窄部対策といった河道整備を推進しています。

和歌山県域では、岩出・藤崎・小田の3つ狭窄部のうち、岩出狭窄部対策が令和2年度に完了しました。令和3年度からは藤崎狭窄部対策に着手しており、着実に治水安全度の向上をはかっているところです。

奈良県域では、紀の川全体の河川整備の進捗等を共有することを目的として、上流区間の河川管理者である奈良県、大滝ダムの管理者である紀の川ダム統合管理事務所の3者で事業連絡調整会議を開催し、各課題に関して意見交換を行っています。

なお、奈良県域の事業としては野原西地区及び二見地区において堤防整備を推進しており、野原西地区の築堤の進捗に伴い、今後整備が必要である紀の川と大和丹生川(奈良県管理)の合流点の形状等について、奈良県と適宜設計協議を実施しています。

紀の川河川改修事業連絡調整会議内容

開催日: 令和7年6月9日

参加機関:
奈良県河川整備課
近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所
近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所

会議内容:
紀の川における奈良県及び国の整備スケジュールの共有、各機関の事業内容の共有、大滝ダムの放流量引き上げに関する意見交換等



奈良県域河川改修事業位置図

紀の川ダム統合管理事務所の令和7年度の実組状況

共通

国管理区間

県管理区間

取組機関

紀の川ダム統合管理事務所

連携機関

-

取組内容

No.53 小中学校や地域を対象とした災害教育の実施

◎取組概要

大滝ダム・学べる防災ステーションを活用した小学生対象の防災教育の実施

○大滝ダムでは、併設する大滝ダム・学べる防災ステーションを活用した防災教育を実施。参加した児童による「ダム見学新聞」コンクールも開催。【令和7年度：近畿地整】

大滝ダム及び併設する学習施設には、奈良県内の小学生を中心に多くの見学者を迎え、令和7年度12月20日までの学べる・防災ステーション来館者は累計約66.6万人に上ります。
大滝ダム・学べる防災ステーションでは、映像やジオラマ等により、人間の知恵がどのように「水」を治め、「水」を活用してきたかを「ダム見て、防災の話を聞いて」学習することができます。
また、奈良県教育庁等の協力のもと、小学生が大滝ダムで学んだことをまとめた新聞を応募する「ダム見学新聞」コンクールを毎年開催しています。応募作品から選定された優秀作品について、3月15日に表彰式を実施する予定です。

実施概要

(R6.12.20 現在)

平成8～令和7年度の累計
大滝ダム・学べる防災ステーション見学者累計約66.6万人
見学新聞コンクール応募累計 513校30,802人
(※令和7年度の応募数は1月末に判明するため未計上)
令和7年度の団体総数
団体見学者数 108団体6,805名
内、小学校の校外学習校 31校2,118名

感想等

- ・ふだん見ることのできない場所で、水のありがたさや職員の方の仕事のたいへんさを感じてよかったです。
- ・質問にも答えてくれたし、ゆっくり説明をしてくれたので、驚くほどダム博士になりました。
- ・話を聞いていると、むずかしいこともありましたが、ていねいにせつめいしてもらって、よかったです！ダムのことがよくわかりました。
- ・わくわくして、勉強にもなって、とっても楽しかったです！
- ・わたしは、ダムの中道を歩いたのが1番楽しかったです。とてもすげえだったので、すごくびっくりしました。ふだん、できない事をたくさんできて、とても楽しかったです。全て楽しかったです。
- ・ダムの中の様子がわかって、楽しく見学できました。ありがとうございました。

実施状況



ステーションにてダムの役割説明



ステーションにてダムや地理等の説明



ダムサイトにてダムの説明



外部栈橋にてダムの説明

取組機関	近畿農政局 南近畿土地改良調査管理事務所	連携機関	なし
取組内容	No.17 ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方の検討		

◎取組概要

国土交通省『川の防災情報』に対してデータ提供を実施。

ダム管理者としての減災・被害の最小化への取組として、住民の方々にダムの全流入量、全放流量等を周知することを通じて、的確な避難行動に役立てていただけるよう、国土交通省『川の防災情報』に対してデータ提供を実施。

実施概要

貯水位(m)、貯水量(千 m^3)、全流入量(m^3/s)、全放流量(m^3/s)等のデータ提供

感想等

リアルタイムのダムの全流入量、全放流量等を住民の方々に知っていただくことで、的確な避難行動につながる事が期待される。

実施状況



取組機関	近畿農政局 南近畿土地改良調査管理事務所	連携機関	なし
取組内容	No.17 ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方の検討		

◎取組概要

河川法に基づく通知・通報に加えて、流域内関係者への直接的な情報提供を実施。

ダム管理者としての減災・被害の最小化への取組として、流域内関係者が必要とする情報共有の連携強化のため、洪水放流・事前放流の際に、放流開始時間・最大放流量等について関係機関への直接的な情報提供を行うことで、避難等の防災行動に繋がる取組を実施。

実施概要

●対象機関
流域内市町危機管理担当部署、警察署・消防署、水道事業者、漁業協同組合、関係土地改良区等
(河川法・ダム操作規程に基づかない機関が対象)

●実施内容
放流開始時間、最大放流量の情報提供

感想等

関係機関との情報連携強化を図ることで、よりスムーズな水防活動の実施、地域防災力の向上が期待できる。

実施状況

令和 年 月 日

送信先 各関係機関 殿
(ダム操作規程に基づかない機関)

大迫ダム放流開始の連絡(この連絡は河川法48条による通知ではありません。平成15年6月30日大迫・津風呂ダム放流連絡会連絡者会での決定事項により情報提供するものです。)

こちらは、農林水産省南近畿土地改良調査管理事務所です。

大迫ダムは、常時満水位を越える恐れがあり、月 日 時 分 ごろから

洪水吐からの放流を開始します。最大放流量は、400m³/S程度になる見込みです。

本連絡を受信したら、下の枠内に受信時刻・受信機関名・受信者名を記入して下記までFAXにて送信願います。

受信時刻 月 日 時 分 受信機関名 受信者名

送信者：農林水産省南近畿土地改良調査管理事務所 管理課
TEL：0747-52-2791 FAX：0747-52-2794

情報提供様式